

北方地区まちづくり懇談会 議事録

日 時	平成22年10月25日(木) 19時00分～21時00分
会 場	蔵田公民館
参 加 者	76人
内 容	<p><u>北方地区区長会長からの地区の課題等についての提言</u></p> <p>【甲斐会長】 4点提言・要望をいたします。</p> <p>① 九州中央自動車道の北方～延岡線「蔵田～北方 IC 間」の早期完成について</p> <p>国道218号北方延岡道路は、平成20年4月に北方～舞野間6.4kmが開通し、北方地区住民も大変喜んだ。引き続き北方～蔵田間の4.6kmの整備についても、利便性の向上や、災害時の代替道路、また住民の生命に直結する路線であることから、命の道として早期整備を望んでいる。しかし、平成22年度予算は2億円と少額であり早期完成を願う沿線住民にとって期待を裏切るものである。これまで、区長会としても決起大会への参加や署名活動など行ってきたが、市においてもこれまで以上の積極的な推進をお願いしたい。</p> <p>② 北方町管内の市道等の整備促進について</p> <p>北方地区内は集落が点在しており市道、農道、林道など合併以降整備が行われているが、いまだ幅員が狭く安全な離合ができない箇所や、路面の補修が必要な箇所があり、早急な道路整備を求める。</p> <p>③ 農林業の振興支援について</p> <p>北方地区の基幹産業である農林業を振興するため、平成22年度から中山間地等直接支払事業に取り組んでいただいている。この事業は耕作地の維持や集落の連帯感の維持を図る効果が大きいと期待しているが、高齢化や担い手不足が深刻化しているため、この事業の継続による支援をお願いしたい。</p> <p>また有害獣対策についても電気柵や鹿ネットで対策を講じているが、猪・鹿による被害は年々増加しており、生産者の生産意欲の減退や耕作放棄の原因となっている。集落の維持の面からも農林業の振興に一層の支援をお願いしたい。</p> <p>④ 各区の活動運営に対する支援について</p> <p>北方地区の区長は各区の運営・市政連絡員・公民館長・納税組合長等複数の役割を担っており、各地区で行事や事業をとおして地域の活性化を図っている。しかし、市政連絡員報酬や納税報奨金等が合併により調</p>

整を受け区の会計は厳しくなり、区費を月3000円に値上げした地区もある。今年度から三北地区で地域内の活動に対して補助を行う「元気のいい三北地域づくり支援事業」が実施されて各種団体がさまざまな活動を行っている。しかしこれは団体への支援であるため、各地区で取り組んできた行事等が継続的に維持できるよう、各区の活動運営に対する財政的支援を検討していただきたい。

#### 地区の課題に対する回答

《市長》

① 北方延岡道路の蔵田～北方 I C 間については早期に整備したいと考えており、この北方延岡道路を含む、九州中央自動車道・東九州自動車道の建設は市のまちづくりの基礎となると考えている。先日も佐伯市で東九州自動車道建設の総決起大会が行われ決議文が作られたが、九州中央自動車道の早期建設についても決議された。明日から（10月26日）国土交通省と与党・民主党に東九州自動車道・九州中央自動車道早期完成の要望活動に行く。その中でも北方～蔵田間は要望のメインとしており、高千穂～日之影間とともに、特に要望していく。平成22年度予算が2億であり、完成までには158億必要であるため、予算をしっかりと確保できるよう努力していきたい。

② 市道については、市内の市道の総延長が1,400 k mを超えている。旧延岡市域が約900 k mで、三北が合併したことにより1,400 k mを超え、1.5倍となった。三北の中でも北方地区が230 k m、北川・北浦地区がそれぞれ140 k m程度であり、三北の中で、北方地区が一番長い。それだけ地元からの要望が強いということは理解できるため、しっかり力を入れていきたい。しかし、1400 k mの維持補修だけでも大変であり、陥没ができて事故が起きた例もあるため、まずはしっかりとした維持管理が必要である。

道路の新設については、要望も多いため緊急性・効果を考え優先順位をつけてできるだけ要望に沿うように、計画的に進めていきたい。

③ 農林業は北方地区の基幹産業であり、中山間地等直接支払事業については、ちょうど団地要件の改正や小規模・高齢化集落支援加算の新設など制度が変わってきており、事業拡大のチャンスである。今後ともこの事業は支援していきたい。

シカ・サル・イノシシなどの有害獣対策については、最近頭数も増加し、被害も増加している。

シカ用ネットなど予算をつけているが、設置しても思うような効果が得られていない。一番良いのは捕獲であるが、猟期以外でも有害鳥

獣の駆除を行っており、市の予算としてシカ一頭5,000円の捕獲助成金を8,000円へと増額しているが、思うように捕獲が進んでいない。九州内では県が合同で捕獲を行って連携している例もあり、捕獲と鹿ネット・電気柵などできることを、ひとつひとつ行っていく必要がある。

- ④ 地域の活性化を図る事業として、「市民まちづくり活動支援事業」を平成19年度より開始し、北方地区でも多くの団体が取り組んでいる。また今年度より「元気のいい三北地域づくり支援事業」を進めている。しかし、団体活動に対する支援の側面が強く、区や公民館活動に対する財政的な支援ができないかというご指摘であるが、来年度に向けて「元気のいい三北地域づくり支援事業」を拡大する方向で考えており今後、各総合支所できめ細かく対応してもらいたいと考えている。

#### 意見交換

##### 【意見】

三北地区は、木に例えると枝葉であり、葉が枯れると根こそぎ枯れると思われる。三北地区に元気がでると、市が発展すると考えている。合併前、合併対策協議会で多数の取り決めが行われたが、進捗状況はどの程度かお聞きしたい。

##### 【回答】

≪市長≫

協議項目は相当数あるが、市民生活に直結している、手数料・使用料・補助金などの項目は59項目あり、調整の結果を3つに分類している。調整済項目、これは合併時の調整方針に則り調整が終了したもの、次に調整期間中、これは平成何年度までに調整を行うというもの、最後に、合併以前のまま、と3つ分類が行われている。

調整済が42項目、調整期間中が16項目、合併後に調整を行うものが1項目であり、大半が調整済みであるので、かなり進捗していると考えている。

##### 【意見】

蔵田地区の国道218号沿いでは台風の際など浸水する家屋がある。北川や北方の一部などでは川底の掘削など行っているようだが、台風時に備えて蔵田地区の浸水対策を国の予算でできないか。地区の消防倉庫も浸水する区域に入るため、浸水の際消防団員が消防倉庫に近づけず、有事の際には市民の避難などに影響がある。国の予算でできないだろうか。

##### 【回答】

≪市長≫

県北各所で地形的に浸水被害が発生しやすい。北川でも大規模な災害が発生し、国の河川激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）で整備を行った。五ヶ瀬川流域でも平成 17 年度の台風災害を受けて、激特事業で河川の整備を行っている。5ヶ年の事業であり、平成 21 年度までの事業であるが安賀田橋は繰越で現在も事業を行っている。ご質問の対策としては、嵩上げや輪中提などを行う必要があるが、激特事業に認定されない限りは現実的に難しい。県の方が予算規模が大きいので個別の状況を県にも訴えていきたい。現場は総合支所でも把握していると思うので状況を聞いてみる。

**【意見】**

以前学校の施設を視察したことがあるが、各学年 1 教室しか使用しておらず、空き教室が目立った。北方地区は過疎が進み、子どもの数も減っているためであるが、何か有効な利用方法が無いだろうか。祝子地区の学校も廃校になっており、立入禁止となっているようで、もったいないと思う。文部科学省との関連もあると思うが、年々高齢者が増えているため、例えば高齢者の集まる場・憩いの場として有効利用できないだろうか。

**【回答】**

《市長》

学校の空き教室の利用については、建設からある程度年数が経てば制限がなくなるため、古い学校は小回りが利く。市内でも例えば一ヶ岡小学校内にコミュニティセンターを設置した例もあるし、北川地区では民間からの要望があり、雇用の場として事務所に活用している例もある。用途があれば活用の道を探ることもできるが、すべての施設をリニューアルすることは難しい。施設が必要であるという要望があれば、雇用の場なり、憩いの場として検討していく。

**【意見】**

高千穂鉄道の廃止に伴い不便を感じているが、一番不便を感じているのが高校生である。高千穂鉄道の代わりに宮交バスで通学する生徒が多いが、月間の定期券の購入費用が 2 万円を超え、購入だけでも相当の費用がかかる。停留所から遠い山間部に住んでいる生徒は、バス停までも時間がかかり、地区を離れ市街地に居住する世帯も増えているようだ。高校生の通学に対して個別の補助ができないか

**【回答】**

《市長》

高校生の通学に大きな費用がかかるようになったので、個別に補助ができないかというご意見だが、それぞれの地域でさまざまな事情が

あり、金銭的な補助を行うのは難しい。宮交のバス路線も赤字路線が廃止となるところを、せめてバス路線は確保したいと、市も宮崎交通に相当の支援を行っている。

また、バスの時間も学校の授業にあわせダイヤの変更を行うなど、利便性の向上を図っている。このように路線の維持に予算を使い、さらに個別の補助まで行うことは2重支援になり難しい。学生割引など宮交とも相談してみたい。また、別の形での支援についても考えてみたい。

**【意見】**

有害鳥獣対策については、相当の予算をつぎ込んでいるようだが、電気柵などでは対応しきれず、各個人の対応では限界ではないか。地域住民の有害対策もそれぞれ対応が異なり、高齢化のため対策が十分に行えず、そこから有害獣が侵入する例もあるようだ。自分自身も有害駆除班員として駆除に当たっているが、有害駆除班も高齢化し、人数も少ない。罠も捕獲まで一週間程度かかるため、やはり防護柵が有効であると思われる。例えば年に1箇所でも集落単位での防護網設置ができないだろうか。

**【回答】**

《市長》

全国各地で頻発している有害鳥獣被害対策については試行錯誤の連続だ。これといった決め手が無く、現在の電気柵・鹿ネットなどの施策を予算の範囲内で進めるしか無いと考えている。確かに猟友会の会員も減ってきており、厳しい状況になっているが、今後ともできる範囲で対策に努めたい。

**【意見】**

延岡市ではアスリートタウンを推進しているが、今年7月に開園した北方インター公園には運動器具が何も無い。中国などの公園には運動器具が設置されている。例えば筋肉トレーニングの機器など設置できないか。

**【回答】**

《市長》

器具の設置はそれぞれの公園の目的によっても異なってくる。北方インター公園は、災害時の避難場所として計画されており、有事の際には広い広場として使用することを目的としている。通常時でも最近では高齢者のゲートボールやグランドゴルフなど頻繁に行われている。子どもの遊具は別として、大人用の器具の設置は要望がほとんど無い。

例えば延岡植物園などは子どもの遊具を増やして欲しいと相当数の要望があったため遊具を新設した。この件も要望が強くあれば検討したい。

**【意見】**

今回九州横断自動車道延岡線を通称で、九州中央自動車道と呼ぶことになったようだが、過去20年間、九州横断自動車道延岡線として陳情など行ってきた。九州横断自動車道延岡線という名称が悪いとは思えない。今までの経緯があるため、簡単に名称を変えることは好ましくない。また、大分県犬飼町にも同じような名称の道路があるのではないか。名称については、20年間の結果であるため名前だけ変えても意味が無いのではないか。

**【回答】**

《市長》

犬飼町の道路は中九州道という地域高規格道路で、高速道路ではない。名称については以前の名称でずっと陳情・提言活動など行ってきたが、中央の方ではあまり浸透していない。

通称をつけた理由は、一日でも早く高速道路を通すため、戦略としてインパクトのあるものにしたらということである。以前からの名称も愛着があるが、これから先を考えた戦略である。通称をつける際には国土交通省や国会議員など各方面にも相談をした。名称を変更するのではなくて、通称として今後の要望活動ではメインで使っていこうと考えている。

**【意見】**

有害鳥獣の被害については、地域によっては集落全体が網に囲まれている地区もある。人的な被害も出る恐れがあるため、九州管内の市長会などで先頭に立って対策を進めて欲しい。

口蹄疫の対応について、対策本部がいち早く設置されたが、延岡市の防疫体制が一番手薄だと聞いた。口蹄疫対策会議のメンバーに畜産農家がいるか聞いたところ、いないと言う答えであった。口蹄疫が県南地区で発生した当初、延岡市では消毒するための十分な消毒薬が無いとお聞きした。

**【回答】**

《市長》

有害鳥獣対策については、他市町村の状況なども見聞きしており、新しい対策があれば、担当課に指示し、行っているのだから、先頭に立って行っているつもりである。口蹄疫については、発生した後の対応も大事だが、何よりも発生しないことが良かった。本市の対策として、

消毒ポイントについては、消毒槽・消毒マット・動噴による消毒など3種類行ってきた。消毒槽は主に市内の南部地区に設置するとともに、消毒マットは市内52箇所に配置した。県内全域でのマットの設置数が140箇所であり、1/3近くは延岡で設置している。これは、延べ3000人にも及ぶボランティアの皆様の協力のおかげである。これほどの数のボランティアが協力してくれた例は他市では無く、延岡市だからできたことだと考えており、口蹄疫が発生しなかった大きな要因である。ご指摘のとおり、発生当初消毒薬が不足したため、延岡市の消毒体制が手薄だと感じた方もいたと思われるが、他市と比べて体制的に見劣りするとは思っていない。

**【意見】**

要介護者を施設に入所させると、国（介護保険）からの補助ができるが、在宅で介護する場合は何の補助もない。在宅で介護するほうが何倍も大変なのに不公平ではないか。仮に在宅介護に補助ができるならば、子供達も家に帰り両親の介護をしてもらえるかもしれない。施設に入所した人と、在宅で介護している人で補助に差が出るのは人権問題ではないか。

**【回答】**

《市長》

社会保障に係る予算は年々増加しており、ご質問は国の福祉制度の根幹に関わる重たいテーマである。国は金のかかる施設介護から、在宅介護への転換を考えているようだが、在宅で家族が介護する労力に対価を支払っていたら、予算がいくらあっても足りない。市でもこのような問題は議論されており、医療分野については、在宅医療を取り入れてはどうかという医者もいる。これは在宅でしっかり治療ができれば、入院等による患者の精神的ストレスが少なくすむし、余計な保険負担も減少するという考えに基づくものである。ぜひ進めていきたいと考えている。